

5. 保険数理面での対外協力と調査研究

(1) インドネシア経験死亡表作成の指導援助(1992年-1999年)

第1回経験死亡表の作成

昭和63年(1988年)にインドネシアの経験死亡率調査に関する協力援助活動として、インドネシア保険協会(Dewan Asuransi Indonesia)の下部委員会であるインドネシア死亡率委員会からインドネシア経験率調査団5名を研修生として受け入れ、経験死亡率作成の基礎理論と実務についてOJTを行った。その後平成4年(1992年)8月、石神専務理事の就任(平成10年(1998年)理事長に就任)に伴い当財団にアクチュアリー3名が増員され、保険数理面での対外協力が可能となったことを受けて、それまで協栄生命が行ってきたインドネシアの経験死亡表の作成指導援助を担当することとなった。それを契機に、従来これまでの作成作業を精査し、今後の進め方を次の通り役割分担することでインドネシア死亡率委員会と合意を得た。

- 第1回経験死亡表の作成は、データ収集を含め当財団のアクチュアリーが担当する。
- インドネシア大手生保のプミプテラ、ジワスラヤは、契約基本ファイルを提供する。また、両社の担当者は、契約基本ファイルについて財団アクチュアリーに説明する。
- 財団アクチュアリーは、第1回経験死亡表の結果と作業マニュアルをインドネシア死亡率委員会に報告する。

作成作業は現地委員および事務担当者の積極的な協力を得て、財団アクチュアリーがインドネシアを訪問・討議を繰り返し進められ、データ収集から分析調査を経て平成5年(1993年)6月に経験死亡表が完成した。

第1回経験死亡表の公表

平成5年(1993年)11月にはインドネシア保険協会が大蔵省の認可を得て、大蔵官僚・生保会社役員・アクチュアリー等約160名の出席した死亡率セミナーを通して、第1回インドネシア経験表(TMI1993: Tabel Mortalita Indonesia 1993)として公表した。当財団の専務理事とアクチュアリーも講師として招かれ「死亡率と生命保険事業」「第1回インドネシア経験死亡表の作成過程」について



講義を行い、会場からの熱心な質疑もあり、新死亡表の浸透に少なからず役立つことができた。この模様は、現地新聞十数紙に大きく取り上げられ、「今後の保険商品の基礎率としてTMI1993の採用を認可する」「独自の経験表を持ったことはインドネシア保険業界の発展を世界に知らしめた」といった保険監督官のコメントから、この事業がインドネシア生保業界へ貢献したことがうかがえる。

第2回経験死亡表の作成

セミナーの翌日に現地死亡率委員会を招集し、当財団が用意した「死亡表データ作成マニュアル」をもとに、第2回経験死亡表作成について議論し以下の結論に達した。

- 対象会社として今回の大手2社以外の会社も多数参加する。
- 死因調査も同時に行う。
- 観察年度は1993年を初年度とし3年間の観察後、5年後の1998年に第2回経験死亡表を作成し公表する。

今後は現地の死亡率委員会が独自で経験表を作成できるまで、少なくとも年1回はジャカルタを訪れ指導を継続してほしいとの要請に接した。

平成6年(1994年)6月に第2回経験死亡表作成に向けた現地死亡率委員会との会合を開き、インドネシア大蔵省を訪問し死亡率作成マニュアルに基づき各社のデータ収集がスムーズにおこなわれるよう指導を依頼した。



Indonesian Mortality Committee Meeting with OLIICD Center in Japan/October 6, 1995

平成7年(1995年)6月に行われた協議では、インドネシア大蔵省が各生命保険会社に死亡率基礎データの提出を義務づけたことを受けて、94観察年度以降は全生保データを採用することを合意した。その後平成7年(1995年)10月にはインドネシア死亡率委員会メンバー9名が来日し、粗死亡率の計算や補整法など技術面での意見交換を行った。

平成8年(1996年)7月と10月に会合を開き、データに問題があり中間の粗死亡率計算結果が極端に低い問題について解決策を検討した。データの問題について平成9年(1997年)7月に引き続き現地委員会と協議の上、現地生命保険会社を訪問し実態調査で判明したデータ不備について現地委員会に訂正依頼を行った。

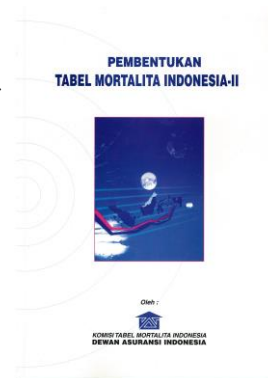
第2回経験死亡表の公表

4年にわたる作成プロセスを経て、データは計画通り収集されエラーの訂正も完了したが、インドネシア国内の政治・経済の混乱のため平成10年(1998年)はインドネシア死亡率の活動が休止された状態だった。

平成11年(1999年)に入り第2回インドネシア経験死亡表が完成し、11月にはジャカルタで発表会が開催された。発表会には当財団およ



び協栄生命職員(委員)を含め、インドネシアの監督官庁、保険業界、大学等から250余名が参加し盛大に行われた。第1回表(平成5年11月発表)は大手2社のデータ(経過契約170万件)に基づき当財団主導で作成されたが、第2回表は16社のデータ(経過契約650万件)に基づき現地死亡率委員会主導で作成された。第2回インドネシア経験死亡表は、今でも多くの会社が基礎死亡率として使用している。



死亡表解説本

川井理事長がインドネシア大蔵省から表彰(1995年)

平成7年(1995年)9月18日、当時の財団の川井理事長がインドネシア大蔵省から表彰を受けた。表彰理由は「1967年以降、長年にわたり研修生の引受および現地セミナーによりインドネシアの生命保険業界の発展に寄与したこと、ならびにインドネシア初の経験死亡表の作成、現地コンサルティング・アクチュアリー会社およびジャカルタ協栄メディカルセンター等を通じ



インドネシア大蔵省銀行局長と川井理事長

での保険数理・危険選択分野への協力」であった。

表彰式は、協栄生命本社にてとりおこなわれ、インドネシアからは大蔵省銀行局長、生命保険協会会長等9名が来日し、銀行局長がインドネシア大蔵省を代表して感謝の言葉を述べ「大蔵大臣感謝杯」と記念品を川井理事長に手渡した。